基本目標1 男女平等・男女共同参画・人権尊重に向けた意識づくり

プランP22~P26 アクションプランP10~P12

	7 72FZZ FZO 7	<u> アクションプランP10~P12</u>	T	T	
	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
基本方	①男女共同参画についての意識啓発の推進	男女共同参画に関する意識啓 発	男女共同参画週間事業の 実施	・男女共同参画週間パネル展(期間:6月23日~29日、場所:明石市生涯学習センターウォールギャラリー)を実施。男女の社会参画状況などに関する統計資料等により、広く市民に向け男女共同参画に関する意識啓発を図った。	男女共同参画課
?向(1)男女共同参			人権文化をすすめる市民 運動推進強調月間事業・ 人権週間でのキャンペーン などの開催	・人権文化をすすめる市民運動強調月間には、明石市 人権教育研究集会(8月26日)を開催した。全体会で ワークライフバランスをテーマに女性の人権についての 講演を実施し、600名の参加があった。 ・人権週間に先立ち、2016あかしヒューマンフェスタ(11 月25日)を開催した。男女共同参画については、資料展 示を通して意識啓発を図った。	人権推進課
画に向けた意識啓察	②男女共同参画に関する情報収集・提供の推 進	男女共同参画に関して多様で 効果的な広報・啓発活動の実 施		・図書情報誌「Dog Ear」を年4回発行 ・ホームページにより講座・イベント情報及び内閣府等 関連機関を情報発信 ・「男女共同参画(23)だより」により市職員に向けて情報 提供を実施(6回)	男女共同参画課
発の推進			関連資料・文献等資料の 収集、提供	・国・県・関係機関の男女共同参画関連資料を収集・配架。男女共同参画センター来館者に対し、情報提供を行った。より多くの市民に利用してもらえるよう、センターのさらなる周知に努める。	男女共同参画課
	①審議会·委員会等への女性の参画の促進	女性委員の参画の促進	女性委員の参画率の向上	・審議会等における男女の比率等に対する配慮に努めた(H29.4.1 30.7%)。	男女共同参画課、関係各課
基本方向	②事業所・団体等にお ける女性の登用促進	事業所・団体における女性の登用促進	事業所への啓発やパンフレットの配布、ポスター掲示による啓発	・他で作成されたチラシ、ポスター等については課室で掲示、指定管理施設に配布・掲示する等努めることができた。今後も現在の取組を継続していく。	産業政策課
(2)政策・方針			★兵庫県との「男女共同参 画社会づくり協定」締結を、 品質評価項目及び総合評 価落札方式等の評価項目 に追加	・品質評価項目及び総合評価落札方式等の評価項目に 追加する取扱を実施した。	契約課
針決定過程等への		事業所・団体における人材育成	事業所における女性リー ダー育成研修等の実施	・「あかし女性応援フォーラム」でのパネルディスカッション(開催: H29.2.14、参加者:111名)を通じ、女性の労働環境の整備や柔軟な働き方など女性活躍推進の課題解決に向けた方策を検討し、情報交換を行った。	男女共同参画課
の女性の参画のは		市職員における女性の登用の促進	女性職員の職域拡大及び 管理職への積極的登用	・資質と能力がふさわしい者について管理職、係長級、 及び主任級への積極的登用を図った。	人事課
拡大			管理職登用促進に向けた 職員研修への女性職員の 積極的参加	・幹部候補生の養成を目的に、自治大学校(第2課程)に 女性監督職1名を派遣した。 また、現在、職場リーダーとして活躍している職員が、さらにステップアップすることを目的に、兵庫県自治研修 所主催の「女性リーダー育成研修」に女性監督職2名、 播磨自治研修協議会主催の「リーダーシップ研修」に女 性監督職1名をそれぞれ派遣した。	人材開発課

1

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	①保育所・幼稚園・学校 等での意識啓発の推進		育の推進、男女混合名簿	・人権教育研究指定校として、小学校1校・中学校1校を 指定し、人権教育の充実や工夫を図る研究を推進した。 ・中学2年生徒が自ら選んだ勤労生産活動や職場体験 活動を行った。(2,516名参加・935事業所)	学校教育課
		保護者向けの男女共同参画に関する啓発の実施	子育で講演会等の開催	・公立保育所において保護者向けの講演会やふれあい 参観日など、参加型行事を実施し、男女共同参画に関 する啓発を行った。くこども育成室> ・PTA主催の研修会や講演会の実施、PTA、学校共催 の講演会を実施した。く学校教育課>	こども育成室、学 校教育課
		教職員等に対する啓発・研修 の実施	保育所・幼稚園・小中学校 教職員を対象とする研修 の実施	・公立及び私立保育所職員の各種研修を行い、男女共同参画に関する啓発を行った。<こども育成室> ・小・中学校教職員を対象とした人権教育研修会を実施した。<学校教育課>	こども育成室、学校教育課
		家庭教育の充実		・子育て講座(子育て親育ちセミナー、子育てわいわいトーク、もうすぐパパママ講座、子育てファミリーふれあい講座など)を開催し、延べ1,085人が参加	子育て支援課
基本方向(3)男女平気			親子サマースクール等、親子がふれあうイベント等の開催	・あかし市民企画 みんなの講座(全9講座実施。うち1 講座が親子講座) ①元飼育員の動物園講座(全4回の内、第1回のみ親子 対象) 受講者:24組58名 ・あかし楽講座(全23講座実施。うち2講座が親子講座) ①河合先生の特別授業~南極体験記~受講者:39組 78名 ②親子で昔のお菓子作り 受講者:7組17名 ・コミセン親子教室(34講座) 15コミセン(13中学校区コミセン、林コミセン、谷八木小コミセン)で実施。受講者延べ人数:1,879名	生涯学習センター
等と自立をめざし	②男女平等と自立をめざした生涯学習の推進	あらゆる年齢層の男女が、ともに参加・参画できる学習機会の整備	「あかし楽講座」の開催	・明石を様々な視点から見つめる学習機会を提供する「あかし楽講座」を開催した歴史講座(11回)、現地特別講座ふるさと散歩(1回)、こどもあかし楽講座「こども夢カレッジ」(3回)、みらいあかし楽講座「夢を叶える〜明石から世界へ〜」(3回)まちシルあかし楽講座「明石の食を知る編」(5回)を実施。合計実施回数:23回、受講者数:延べ1,778名	
た教育の推進			人権セミナーの開催	・10月12日に障害のある人の人権についての講演で89名の参加、2月22日に同和問題についての講演で101名の参加があった。これらの講演を通じて、男女それぞれが互いに認め合い尊重し合う意識を高めた。	人権推進課
		生涯学習における専門分野で の指導者の育成	人権教育リーダー研修会 の開催	•人権教育リーダー研修会(6月23日、12月9日): PTA会員約240名	青少年教育課
			人権教育推進員研修会の 開催	・毎月1回の定例研修会及び特別研修を実施した。	人権推進課
			「みんなの講座」の開催	・生涯学習に取り組む市民が、自らの学習成果をもとに、講師として講座を企画・運営する、みんなの講座を開催 応募数総数34企画の中から、「元飼育員の動物園講座」など9企画を採用し実施した。 講座受講者数:延べ1,135名	生涯学習センター
		自主学習団体、グループへの 指導と支援	明石市人権教育研究協議会、自治会研修の開催	・地域に根づいた人権教育・啓発活動を行う団体を支援 した。また、自治会等が行う人権研修を支援した。 自治会等の行った研修:718回 人権研修への講師派遣:29回 教材等貸出し回数:635回	人権推進課

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	①メディアにおける人権 の尊重	男女共同参画の視点に立った 市の刊行物の作成及びメディア・リテラシー向上		・男女共同参画の視点にたった表現方法のマニュアルを職員情報交流システム掲示板に掲載し、全庁的に啓発に努めた。	男女共同参画課、関係各課
	②セケシュアル・ハラスメント、ハ [°] ワー・ハラスメント防止に向け ての啓発の推進	情報提供や啓発の推進	パンフレット等による啓発	・他で作成されたチラシ、ポスター等については課室で掲示、指定管理施設に配布・掲示する等努めることができた。今後も現在の取組を継続していく。<産業政策課> ・男女共同参画センターにおいて啓発物の配架やポスターの掲示を行い、意識啓発を図った。<男女共同参	産業政策課、男女共同参画課
基本方向(4)			企業人権問題研修会の開催	画課> ・企業人権問題研修会を障害のある人の人権をテーマに10月26日に開催し、19社58人が参加した。研修を通じて、男女それぞれが互いに認め合い尊重し合う意識を高めた。	人権推進課
あらゆる場面		相談窓口の充実	女性のための相談室	・女性カウンセラーによる電話・面接相談を実施。相談 件数:1,067件(電話846件 面接221件)	男女共同参画課
における男女の	③国際理解と国際化への対応	外国人に対する生活支援の推 進及び国際理解への情報提 供	通訳ボランティアの拡充等の推進	・新たな通訳ボランティアの登録を勧め、随時通訳の依頼を行った。 ・3月末現在の通訳ボランティア登録数は40人で対応言語は7カ国(英、中、ドイツ、スペイン、タイ、ハングル、ポルトガル)となっている。	文化振興課
人権の尊重			国際理解を深める講座等の開催	・国際理解セミナー(3回):108人	文化振興課
			外国人居住者各種生活情報収集·提供事業	・男女共同参画センターにおいて、多言語によるDVパンフレット等の配架を行うなど情報提供に努めた。	関係各課
		世界女性会議等の国際的な情報提供の推進	男女共同参画センターにおいて情報提供の推進	・国内外における男女共同参画に係る情報の収集と提供を行った。	男女共同参画課
基本方	①エンパワーメントに向けての啓発活動、学習機会等の拡充	学習機会の提供	セミナー、講座等の開催による学習機会の提供	・大久保コミセン市民講座 きものの着方講座。受講者数:6名 〈生涯学習センター〉 ・再就職のためのパソコン講座など学習機会を提供し、 就業を希望する女性に対する支援を行った。〈男女共 同参画課〉	男女共同参画課、生涯学習センター
向(5)女性		市民、事業所等への啓発	の活躍推進」の発行、情報	・市内事業所における取組みの好事例を紹介した「ワーク・ライフ・バランス」ガイドを発行し、女性の活躍推進・仕事と生活の調和について、商工会議所をはじめ広く啓発を行った。	男女共同参画課
のエンパワーメン		女性のチャレンジ支援	★女性の就業相談窓口の 充実、チャレンジひろば、 チャレンジ相談の実施	・ハローワーク等関係機関との連携のもと、再就職などを希望する女性に対し就労相談を実施し、相談機会の充実と支援の拡大を図った。 女性のための就労相談: 254件(うち就職20件)・チャレンジひろばにハローワークの求人情報を配架するとともに、チャレンジ相談を実施し、相談機会の充実を図った。 チャレンジ相談:51件	男女共同参画課
トの推進		女性の活躍推進に取り組む団 体等への支援とネットワークの 構築		・あかし女性応援ねっと主催による女性応援ミーティングや女性応援フォーラムを開催し、女性活躍推進の課題解決に向けた方策を検討し、情報交換を行った。	男女共同参画課

基本目標2 配偶者等からのあらゆる暴力の根絶

~明石市配偶者等からの暴力対策基本計画~

プランP27~P32 アクションプランP13~P15

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
基本方向(1)の	①家庭や地域への啓発 の推進	家庭や地域への啓発の推進	情報誌や講座、広報、ホームページなどによる啓発	・女性に対する暴力をなくす運動期間(11月12日~25日)にあわせて、DV防止パネル展を開催(明石市生涯学習センター7階ウォールギャラリー)・JR明石駅周辺で、兵庫県警・明石市による街頭啓発(11月15日)を実施 〈男女共同参画課〉 ・人権教育推進員・人権啓発員を中心に、人権啓発冊子や人権啓発DVD等を活用して、市内各地域で自治会等が行う人権研修会を支援した。研修会回数:718回。〈人権推進課〉	男女共同参画課、人権推進課
教育の推進)DV防止に向けた	②学校等への啓発・教育の推進	人権教育やデートDVに関する 啓発・教育の推進	学校等における人権教育、 デートDVに関する啓発・教育の推進	・市内中学校3校(522名)、高校4校(1,934名)でデートD V出前講座を実施。今後も引き続き、出前講座による啓発・教育機会の充実を図る。・中学校長会において、デートDV出前講座についてPR し、周知を図った(1回)。<男女共同参画課>・同和問題に向けた研修を実施し、部落差別撤廃に向けて教育を推進した。<学校教育課>	男女共同参画課、学校教育課
	①各種相談窓口の充実	相談窓口の充実	被害者の立場に立ち安心して相談ができる窓口の充実	・女性のための相談室女性カウンセラーによる電話・面 接相談を実施。DV相談件数:181件(面接70件・電話 111件) <男女共同参画課> ・婦人相談員が電話・来所による相談対応を行うととも に、個々の状況に応じて関係機関との連携・情報共有を 図った。 被害者により配慮した相談環境・体制の整備が必要で あると考える。 <児童福祉課> ・婦人相談員3名を配置し、電話・来所による相談を実 施。DV相談件数:713件(電話542件 来所117件 その他 54件) <配偶者暴力相談支援センター>	男女共同参画 課、児童福祉 課、配偶者暴力 相談支援セン ター他関係各課
基本方向(2)相談体制の充実		外国人、高齢者、障害のある 人等への相談の充実	適切な対応が行えるような相談体制の充実	・高齢者については、地域包括支援センター対応、平成28年度の高齢者虐待相談件数:75件<高年介護室>・明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター「ほっと」障害者虐待に関する通報相談件数:11件<障害福祉課>・高齢や心身の障害のため外出困難な方を対象に、法律相談、福祉及び心のケアに関する訪問相談を実施。訪問相談:2件<市民相談室>・相談者の状況に応じて、関係機関への連絡・情報共有を図るなど連携に努めた。<配偶者暴力相談支援センター>	高年介護室、障害福祉課、市民 相談室、配偶者 暴力相談支援セ ンター
X		配偶者暴力相談支援センター に関する調査・研究	配偶者暴力相談支援センターに関する調査・研究	・配偶者暴力相談支援センターと男女共同参画センター 女性のための相談室との情報交換会議を行う等、連携 に努めた。	配偶者暴力相談支援センター
	②相談員等の資質の向 上と二次的被害の防止	関係職員研修の実施	被害者が窓口で二次的被 害を受けることがないよう、 職員研修の充実	・女性問題カウンセラーが、県等主催の研修に積極的に参加した(5回)。また、SV研修における事例検討や配偶者暴力相談支援センター相談員との情報交換会議等を通じて能力の向上に努めた。<男女共同参画課>・婦人相談員が県等主催の研修や会議に参加、資質の向上に努めた。また、関係課職員との事例検討会を実施した。<配偶者暴力相談支援センター>	男女共同参画課配偶者暴力相談支援センター

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	③相談窓口の市民への 周知	相談窓口の周知	市民への相談窓口の周知	・広報紙及び案内チラシ等の配付で相談窓口の周知に 努めた。<市民相談室> ・女性に対する暴力をなくす運動期間での啓発や市関 係機関等でのリーフレットの配架を行った。<男女共同 参画課>	市民相談室、男女共同参画課
基本方向(2)相談体制の充実	①緊急時における被害	早期発見・通報のための啓発	者、福祉関係者などへの DVについての啓発	いての意識啓発を行った。<男女共同参画課> ・啓発物がある場合は保健センター内で掲示・配布し、啓発を行った。<健康推進課> ・人権教育に係る各研修会、研究会の情報を提供した。 <学校教育課> ・スクールソーシャルワーカーや学校関係者を含めたケース会議の中でDVの早期発見に努めた。 <児童生徒支援課> ・明石市民生児童委員協議会 主任児童委員部会では7月19日開催時に配偶者暴力相談支援センターの紹介を行い、全主任児童委員24名へパンフレットを配布した。	
基本	者の安全確保	一時体設よどの文技	送	「砂込什数の什(プラ言宗ル・ウンド)	配偶者暴力相談支援センター
方向(3)被害者の安全	②被害者等の情報管理の徹底	被害者等に関する情報管理の 徹底	個人情報の管理の徹底	・被害者の情報が漏れることがないよう、個人情報管理を徹底した。	配偶者暴力相談 支援センター、関 係各課
主確保	③広域連携の強化	広域連携の強化	警察・県との連携強化	・警察や県、近隣市町等と連携しながら、被害者の保護 に努めた。<配偶者暴力相談支援センター>	配偶者暴力相談支援センター、関係各課

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	①生活の安定に向けた 支援	住宅の確保に向けた支援	住宅の確保に向けた情報提供	・年2回の空家募集を実施したが、DV被害者からの応募はなく、入居相談・問い合わせについてもなし。	住宅課
基本方向(4)自立に向けての支		生活の安定に向けた支援	生活の安定に向けた各種制度の情報提供	・ひとり親家庭が困ったときの各種相談窓口や利用できるサービス・制度等を掲載した「ひとり親家庭サポートパンフレット」を作成し、窓口等で配付した。(同パンフレット作成部数:3,000部) 8月を「ひとり親家庭総合支援月間」として、専門相談窓口を開設し、各種情報提供を行うとともに、就労、子育て、健康など生活全般に関する困りごとへの相談対応を行った。(期間中の相談件数:146件)・市ホームページに「日本学家庭等に対する制度」を掲載し、情報提供を行った。引き続き、ひとり親家庭の生活の安定を図るため、情報提供を相談窓口の充実に努める。〈児童福祉課〉・生活保護を必要とする世帯の状況に応じて相談、助言及び必要な支援を行った。市ホームページに「生活保護」制度を掲載し、情報提供を行った。商技相談件数:746件 報説の支援名数:256人・生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントを実施して制設支援、子どもの学習支援のほか、関係機関等があり早期に脱却できるよう支援を行った。市ホームページに「生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントを実施して計相談支援、子どもの学習支援のほか、関係機関等があら早期に脱却できるよう支援を行った。市ホホームページ「を開発」できるよう支援を行った。市ホームページ「あかし子育て応援が上が上げ」を開設。年間アクセス数:24,599件。・スマートフォン向け「あかし子育で応援アプリ」を開設。平成29年3月末現在のダウンロード数:3,440件。・スマートフォン向け「あかし子育で応援アプリを開設。平成29年3月末現在のダウンロード数:3,440件。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	て支援課、男女
(援の充実			法律相談の実施	・弁護士と女性問題カウンセラーの連携により、相談体制の充実を図った。女性のための法律相談:41件〈男女共同参画課〉 ・派遣弁護士による法律相談のほか、任期付弁護士職員による出張法律相談、訪問相談など法律相談の充実を図った。 派遣弁護士による法律相談:737件 出張法律相談:167件 訪問相談:2件 〈市民相談室〉	男女共同参画課、市民相談室
	②経済的自立に向けた支援	就労に向けた支援	就労相談の実施	・ハローワーク等関係機関との連携のもと、再就職などを希望する女性に対し就労相談を実施し、相談機会の充実と支援の拡大を図った。 女性のための就労相談: 254件(うち就職20件) < 男女共同参画課> ・母子家庭等の自立を支援するため、就労支援員による就労相談を実施した。 (DV被害者の就労相談者数: 2人) 引き続き、母子家庭の母等の就労に向けた相談・支援の充実を図る。<児童福祉課>	男女共同参画課、児童福祉課
			各種制度に関する情報提供	・職業訓練や保育所入所に関する情報など女性の就労・再就職へ向けた情報提供を図った。<男女共同参画課> ・必要に応じ、就労支援員へつなぐなど、情報提供を図った。<配偶者暴力相談支援センター>	男女共同参画課、配偶者暴力相談支援センター

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
基本方向	③心理的ケアの充実	心の回復に向けた支援	女性のための相談室によ る相談の実施	・女性のための相談室女性カウンセラーによる電話・面接相談を実施した。相談件数:1,067件(面接221件電話846件)	男女共同参画課
(4)自立に向けての支			子どもの心のケアに関する 支援	・女性のための相談室において相談を受け、必要に応じて関係機関等の案内を行った。<男女共同参画課> ・不登校やいじめなど教育に関する様々な相談に対応した。電話・面接による相談:総数1,023件(電話250件 面接773件)また、5名の臨床心理士と1名の精神科医により、専門的な相談にも対応した。今後も相談事業を通じて子どもの心のケアを支援していく。 <児童生徒支援課>	男女共同参画 課、児童生徒支 援課
(援の充実			スクールカウンセラー配置事業	・面談による相談: 6,805件 ・県SCを13中学校7小学校に配置(拠点・連携校方式)市SCを3中学校に配置 今後も「心の専門家」として子どもたちの相談に当たっていく。	児童生徒支援課
基本方	①関係機関・関係各課 の連携強化	相談機関相互の連携強化	被害者の保護、自立支援に向けての連携強化	・関係各課の相談員と連絡会をもつなど連携を取りながら、被害者の保護・自立支援を図った。また、複数の機関や課の関わりが必要なケースについて、事例検討会の開催を呼びかけ、実施した。〈配偶者暴力相談支援センター〉 ・関係各課・機関と連携をとりながら、被害者支援を図った。〈男女共同参画課〉	男女共同参画 課、配偶者暴力 相談支援セン ター、関係各課
7向(5)関係機			DV防止マニュアル、DV被 害者支援に関するフロー チャートの作成	・DV対応マニュアルにより、DV防止に対する意識について関係各課と共有を図った。	男女共同参画課
関との連携強化	②広域関係機関との連 携強化	広域関係機関との連携強化	明石市DV対策連絡会議の 充実	・明石市DV対策検討委員会を通じて、関係各課との情報共有及び連携強化を図った。	関係各課
			警察や県、近隣市町、民間 団体等との連携強化	・県等が主催する研修会、会議などでの情報交換を通じ、連携強化を図った。また、警察や県、近隣市町等と連携しながら、被害者の保護に努め、必要に応じて事例検討会への参加を呼びかけた。	配偶者暴力相談支援センター、男女共同参画課

基本目標3 生活の場における男女共同参画の促進

プランP33~P36 アクションプランP16~P18

	基本施策	アクションプランP16~P18 実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	①市民への啓発と相談 窓口の充実	仕事と生活の調和に関する啓 発の促進	法制度の周知、啓発	・他で作成されたチラシ、ポスター等については課室で 掲示、指定管理施設に配布・掲示する等努めることがで きた。今後も現在の取組を継続していく。〈産業政策課〉 ・あかし女性応援フォーラム等の開催により広く周知を 行うとともに、女性活躍推進法に基づく「明石市特定事 業主行動計画」の推進を図った。〈男女共同参画課〉	産業政策課、男 女共同参画課
			人権文化をすすめる市民 運動推進強調月間事業・ 人権週間でのキャンペーン などの開催、企業人権問 題研修会の開催(再掲)	・人権文化をすすめる市民運動強調月間には、明石市 人権教育研究集会(8月26日)を開催した。全体会で ワークライフバランスをテーマに女性の人権についての 講演を実施し、600名の参加があった。 企業人権問題研修会を障害のある人の人権をテーマに 10月26日に開催し、19社58人が参加した。 人権週間に先立ち、2016あかしヒューマンフェスタ(11月 25日)を開催した。男女共同参画については、資料展示 を通して意識啓発を図った。 これらの取組を通じて、男女それぞれが互いに認め合 い尊重し合う意識を高めた。	人権推進課
基本方向(1)仕事と生活の調和に向けた生活の場での取り組みの推進		相談窓口の充実	育児・介護等に関する相談 窓口の充実	・保育所に入所している児童の保護者だけでなく家庭内保育児童の保護者など地域住民に対して園庭開放、赤ちゃんの駅や子育て相談などを実施した。くこども育成室〉 ・核家族化、少子化等による社会の変化が子育て中の親の不安や悩みを増大させていることに対応するため、子育て相談室事業を実施。あかし子育で相談室:来所34件 電話257件 プレイルーム内385件子育て支援センターおおくぼ:来所16件 プレイルーム 106件子育で支援センターあかし西:プレイルーム内217件子育で支援センターあかし西:プレイルーム内217件子育で支援センターあかし:来所26件 電話34件 プレイルーム内1,585件子育で支援センターにしあかし:来所26件 電話1件 プレイルーム内348件平成28年度の家庭児童相談件数は1,215件で、そのうち203件が児童虐待に関する相談。<子育で支援課>・前年度同様、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターを設置し、総合相談を実施している。<高年介護室>	こでは、高では、高いでは、一点では、一点では、高いでは、一点では、高いでは、高いでは、高いでは、高いでは、高いでは、高いでは、高いでは、高い
		仕事と生活の調和を支援する 人材の育成、活動支援の推進		推進していく。 各市立幼稚園・こども園区28か所に開設し、大人854 人、子ども1,026人が参加(2月末現在)。 子育て支援ボランティアについて、養成講座、スキルアップ講座を開催し、子育て支援活動をするにあたっての心得や保育技術等の実践的技法の向上を図るととも	子育て支援課

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	②子育て支援策の充実	子育て支援の充実	子育て支援センター事業、 ファミリーサポートセンター 事業	・地域の子育て支援の拠点として、就学前までの親子が自由に遊び交流できる場を提供するとともに、子育て相談、子育てに関する情報や学習機会の提供などを行う。プレイルーム利用者数:あかし60,795人 おおくぼ17,081人 あかし西28,277人 うおずみ8,476人 にしあかし11,154人 おおくぼ北5,749人 仕事と家庭の両立支援、地域の子育て支援を目的とし、子育てを応援したい人(提供会員)と子育てを応援してほしい人(依頼会員)が会員となって、有償で保育所等の送迎や子どもの預かりなどの援助活動を行っている。会員数1,451人(提供会員335人 依頼会員1,037人 両方会員79人)活動件数1,540件	子育で支援課
			明石市放課後児童健全育成事業	・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象として、全小学校区において「放課後児童クラブ」を開設し、児童に適切な遊びや生活の場の提供を行い、児童の健全育成を図った。また、増加する放課後児童クラブへの入所希望者の受け入れのため、学校施設の有効活用を図るなど、施設定員を165名増やすとともに、多様な保護者ニーズに対応するため、利用時間を午後7時まで延長した。H28.4.1現在の入所児童数: 2,641名	青少年教育課
基本方向(★私立保育所・認定こども 園の整備	・保育所や認定こども園の新設や分園の設置、既存保育所の定員増、市立幼稚園の空き教室を活用した分園の設置により、800人規模の受け入れ枠を拡充した。	待機児童緊急対 策室
(1)仕事と生			包括的な子育て支援施設 「あかしこども広場」の開設	・平成29年1月27日より「あかしこども広場」が開設したことに伴い、5階の子育て支援施設と連携を行い、発達や発育、栄養相談など妊産婦から乳幼児までの包括的な支援を継続して行う。<健康推進課>	育て支援課、こど
生活の調和に向けた生				・平成29年1月27日にあかし子育て支援センターと一時保育ルームを「あかしこども広場」内にオーブン。こども健康センターとの連携しながら、子育て支援を行なっていく。また、親子交流スペース、中高生世代交流施設等の4月20日オープンに向けさらに準備をすすめていく。【利用者数】1/27以降の実績あかし子育て支援センター:29,072人(上記支援センター事業実績値に含む)一時保育ルーム:777人〈子育て支援課〉	
上活の場での				・あかしこども広場内の一時保育ルームについて、概ね連日10~20名程度の利用実績が継続されている。(平成28年度中利用者777名) <こども育成室>	
取り組みの推進		保育サービスの充実	保育事業、一時預かり事	・保育所における通常保育において充足できない保育 需要に対応するため、従前から実施している。引き続き 事業継続し、需要に応じて充実を図る。	こども育成室
		市立幼稚園の保育機能の充実	預かり保育の実施	・市立幼稚園14園において長期休業中を含め、預かり 保育を実施。 実施園:市直営12園、NPO法人委託2園 利用者:14園計延べ26,618名(H28実績)	こども育成室
		保育料の第2子以降の完全無 料化	★保育所及び幼稚園など の第2子以降の保育料を 無料化〔新規〕	・平成28年9月より第2子以降の保育料を無料化した。保育所等利用児童のうち約55%の児童について、保育料が無料となっている。今後も本事業については継続を予定している。	
	③介護支援策の充実	介護サービスの充実	在宅生活や介護家族の支援の充実	・<延べ件数> 居宅サービス利用: 233,823件 施設サービス利用: 23,563件 地域密着型サービス利用: 9,279件	高年介護室
	④事業所・団体等にお ける子育て支援の促進	事業所・団体における子育て支援の促進	「あかし子育て応援企業」 の認定取得を、品質評価 項目及び総合評価落札方 式等の評価項目に追加	・品質評価項目及び総合評価落札方式等の評価項目 に追加する取扱を実施した。	契約課

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	①男女がともに担う家 事・育児・介護等につい ての学習・啓発の促進	意識啓発・情報提供の推進	人権啓発冊子「みんなのし あわせのために」の配布、 企業人権問題研修会の開 催(再掲)	部作成し、地域での自治会等の人権研修会で活用し	人権推進課
基本方			情報誌等による啓発、情報 提供(再掲)	・図書情報誌の発行やホームページの配信により、仕事と家庭の両立など、男女共同参画についての啓発活動を行った。 ・市内事業所における取組みの好事例を紹介した「ワーク・ライフ・バランス」ガイドを発行し、女性の活躍推進・仕事と生活の調和について、商工会議所をはじめ広く啓発を行った。	男女共同参画課
向(2)家庭生活にお					子育て支援課
ける男女共同参画の促進		学習機会の充実	子育て学習室の開設や子育て支援センター事業、次代の親育成事業	・親と子が共に育つ場を設け、継続的な学習の場を提供するとともに、地域のコミュニティを広め、子育て支援を推進していく。子育て学習室は、各市立幼稚園・こども園区28か所に開設し、大人854人、子ども1,026人が参加(2月末現在)。 ・子育て講座(子育て親育ちセミナー、子育てわいわいトーク、もうすぐパパママ講座、子育てファミリーふれあい講座など)を開催。 ・小学校高学年から大学生が、プレイルームで乳幼児とふれあったり保護者から子育ての話を聞いたりする「ふれあい週間」を実施し、児童の健全育成、時代の親育成を図る。 ふれあい週間:8月23日~26日及び3月28日に実施し、小中高大生延べ44人が参加。	子育て支援課
		男性の家事・育児・介護等に かかわる意識啓発、情報提供 の推進		・図書情報誌の発行やホームページの配信により、仕事と家庭の両立など、男女共同参画についての啓発活動を行った。 ・市内事業所における取組みの好事例を紹介した「ワーク・ライフ・バランス」ガイドを発行し、女性の活躍推進・仕事と生活の調和について、商工会議所をはじめ広く啓発を行った。	男女共同参画課
基本方向(①地域活動における男 女共同参画の促進	地域活動での男女共同参画 意識の啓発・情報提供の推進	自治会研修の開催(再掲)	・自治会等が行う人権研修を支援した。 自治会等の行った研修:718回 人権研修への講師派遣:29回 教材等貸出し回数:635回	人権推進課
3)地域活動における男女			情報誌等による啓発、情報 提供(再掲)	・図書情報誌の発行やホームページの配信により、仕事と家庭の両立など、男女共同参画についての啓発活動を行った。 ・市内事業所における取組みの好事例を紹介した「ワーク・ライフ・パランス」ガイドを発行し、女性の活躍推進・仕事と生活の調和について、商工会議所をはじめ広く啓発を行った。	男女共同参画課
女共同参画の促進			生涯学習情報誌「わらしの "わ"」の発行	·年間4回·計14,000部発行。	生涯学習センター

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	①地域活動における男 女共同参画の促進	各種地域活動における男女共 同参画の促進	校区子ども会育成事業	・明石市連合子ども会育成連絡協議会及び各校区子ども会へ、子どもの交流や体力づくりに関する事業等を委託し、自主的な子ども会活動を核とした地域社会の活性化と子どもの健全育成を図った。 H28年度会員数:7,860名	青少年教育課
			高年クラブ活動促進事業	・高齢者の自主的な組織である高年クラブが行う多様な 社会活動に対して助成し、地域社会の活性化及び高齢 者福祉の向上を図った。 平成28年度会員数:203クラブ-9,937人 (男性:4,026人 女性:5,911人)	高年介護室
基本方向(地域ボランティア活動事業	・市内の地域福祉向上を目的に活動を行う39グループ (1,133人)のボランティア団体の活動及び運営に対し、支援と助成を行った。	社会福祉協議会
(3)地域活動における男		活動拠点の整備・拡充		・小学校区コミセン利用件数(延べ):32,433件 小学校区コミセン利用人数(延べ):634,362人 ・自治会集会施設 新築:1件 改造:13件 ・市民活動コーナー運営実績 相談・コーディネート件数:34件 掲示板・チラシラック依頼件数:229件 実習室利用件数:108件 交流サロン利用人数:1,333人	市民協働推進室
女共同参画の促進			男女共同参画センターの整備・充実	・男女共同参画センターへの来館者受付窓口を7階入口付近カウンターへ集約したことで、センターの利便性向上を図ることができた。	男女共同参画課
		保育料の第2子以降の完全無 料化	★保育所及び幼稚園など の第2子以降の保育料を 無料化(再掲)	・平成28年9月に第2子以降の保育料無料化開始時点で、全保育所等利用児童のうち約55%の児童について、保育料が無料となっている。今後も本事業については継続を予定している。	こども育成室
	②地域活動における地域リーダーの育成・登用 の促進		協働のまちづくり講演会	・地域リーダーの育成を目的にH28/9/3(土)開催。 参加女性総数:40名/183名 ※アンケート結果に基づく	市民協働推進室

基本目標4 働く場における男女共同参画の推進

プランP37~P40 アクションプランP19~P20

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	①働き方の見直し等の 啓発の推進	事業所への啓発の推進	企業人権問題研修会の開 催(再掲)	・企業人権問題研修会を障害のある人の人権をテーマに10月26日に開催し、19社58人が参加した。研修を通じて、男女それぞれが互いに認め合い尊重し合う意識を高めた。	人権推進課
			★情報誌等による啓発、情報提供(再掲)	・市内事業所における取組みの好事例を紹介した「ワーケ・ライフ・バランス」ガイドを発行し、女性の活躍推進・仕事と生活の調和について広く啓発を行った。	男女共同参画課
			法制度の周知、啓発(再 掲)	・他で作成されたチラシ、ポスター等については課室で 掲示、指定管理施設に配布・掲示する等努めることがで きた。今後も現在の取組を継続していく。	産業政策課
基本方向(②両立支援のための子 育で・介護支援策の充実		子育で支援センター事業、 ファミリーサポートセンター 事業(再掲)	・仕事と家庭の両立支援、地域の子育て支援を目的とし、子育てを応援したい人(提供会員)と子育でを応援してほしい人(依頼会員)が会員となって、有償で保育所等の送迎や子どもの預かりなどの援助活動を行っている。 会員数1,451人(提供会員335人 依頼会員1,037人 両方会員79人)活動件数1,540件	子育て支援課
1)仕事と生活の調和に向			明石市放課後児童健全育成事業(再掲)	・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象として、全小学校区において「放課後児童クラブ」を開設し、児童に適切な遊びや生活の場の提供を行い、児童の健全育成を図った。また、増加する放課後児童クラブへの入所希望者の受け入れのため、学校施設の有効活用を図るなど、施設定員を165名増やすとともに、多様な保護者ニーズに対応するため、利用時間を午後7時まで延長した。H28.4.1現在の入所児童数:2,641名	青少年教育課
けた働く場での取り			★私立保育所・認定こども 園の整備(再掲)[新規]	・保育所や認定こども園の新設や分園の設置、既存保育所の定員増、市立幼稚園の空き教室を活用した分園の設置により、800人規模の受け入れ枠を拡充した。	待機児童緊急対 策室
組みの推進		保育サービスの充実	多様な保育サービスの充 実(再掲)	・保育所における通常保育等においても充足できない保育需要について、従前から補足的に行っている事業である。引き続き事業継続する。	こども育成室
		市立幼稚園の保育機能の充実	預かり保育の実施(再掲)	・市立幼稚園14園において長期休業中を含め、預かり 保育を実施。 実施園:市直営12園、NPO法人委託2園 利用者:14園計延べ26,618名(H28実績)	こども育成室
		介護サービスの充実	在宅生活や介護家族の支援の充実(再掲)	・<延べ件数> 居宅サービス利用: 233,823件 施設サービス利用: 23,563件 地域密着型サービス利用: 9,279件	高年介護室

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
基本	①男女の均等な雇用機 会・待遇の確保のための 啓発 ・ 保護に向けての啓発			・他で作成されたチラシ、ポスター等については課室で掲示、指定管理施設に配布・掲示する等努めることができた。今後も現在の取組を継続していく。	産業政策課
方向(2)働く			情報誌等による啓発、情報提供(再掲)	・国・県等が発行する啓発資料を男女共同参画センター 内に配架するとともに、図書情報誌の発行やホーム ページの配信により、仕事と家庭の両立など、男女共同 参画についての啓発活動を行った。	男女共同参画課
場における男女		男女平等の職場づくりに向けた啓発の推進	企業人権問題研修会の開 催(再掲)	・企業人権問題研修会を障害のある人の人権をテーマ に10月26日に開催し、19社58人が参加した。研修を通じ て、男女それぞれが互いに認め合い尊重し合う意識を 高めた。	人権推進課
平等の実現			セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント防止に向けての啓発(再掲)	・他で作成されたチラシ、ポスター等については課室で 掲示、指定管理施設に配布・掲示する等努めることがで きた。今後も現在の取組を継続していく。〈産業政策課〉 ・男女共同参画センターにおいて啓発物の配架やポス ターの掲示を行い、意識啓発を図った。〈男女共同参	産業政策課、男女共同参画課
	①多様で柔軟な働き方	ハローワーク等との連携強化	ハローワーク等との連携強	画課> ・引き続きハローワーク、明石商工会議所、あかし若者	
基本方	を可能にする情報提供 の充実	及び情報提供の推進	化及び情報提供の推進	サポートステーション等と連携していく。<産業政策課> ・再就職のためのパソコン講座など学習機会を提供し、 就業を希望する女性に対する支援を行った。 ・ハローワークと連携し、「働きたいママの再就職準備セ ミナー」を開催した。参加者:26名<男女共同参画課>	産業政策課、男 女共同参画課
可能にする条件整備の促進	②女性の就労支援体制 の充実	女性のチャレンジ支援	★女性の就業相談窓口の 充実、チャレンジひろば、 チャレンジ相談の実施(再 掲)〔新規〕	・ハローワーク等関係機関との連携のもと、再就職などを希望する女性に対し就労相談を実施し、相談機会の充実と支援の拡大を図った。 女性のための就労相談: 254件(うち就職20件)・チャレンジひろばにハローワークの求人情報を配架するとともに、チャレンジ相談を実施し、相談機会の充実を図った。 チャレンジ相談:51件	男女共同参画課
		女性の労働環境整備に向けた 取組	★労働者が300人以下の 民間事業主へ一般事業主 行動計画の策定を促進〔新 規〕		男女共同参画課
基本方	①経営等意思決定の場 への女性参画の推進	家族経営協定の普及	農業従事者に対する家族 経営協定の普及	•家族経営協定、1件締結	農水産課
業での働きやすい環境づくり		マイライフプラン講演会	企業・自治体等の労働者 の生活設計を支援するために開催	・例年と変わらない多くの人に参加してもらい、参加者の 生活設計の参考としてもらえるような講演会を開催でき た。今後も現在の取組を継続していく。	産業政策課
		団体等における男女共同参画 の推進	各種団体等との連携	・関係団体と連携した活動により、女性農漁業関係者が重要な役割を発揮した。<農水産課> ・あかし女性応援和っと主催による女性応援ミーティングや女性応援フォーラムを開催し、各種団体とも連携しながら女性活躍推進の課題解決に向けた方策を検討し、情報交換を行った。<男女共同参画課>	農水産課、男女共同参画課

基本目標5 生涯にわたる健康の保持・増進と福祉の充実

プランP41~P43 アクションプランP21~P22

	基本施策	アクションブランP21~P22 実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
基本方向(①母性の保護と母子保健の充実	母子保健に関わる健康支援	男女共同参画の視点に 立った「新あかし健康プラン21(親と子の健康(母子 保健))」に基づく各種事業	・乳がん検診:18.7% 子宮がん検診:17.1% <地域医療課> ・AKP(明石市健診受診向上プロジェクト)活動:26回 1,425人 ・平成28年4月に保健センター内に子育て世代包括支援センターを開設(平成29年1月~こども健康センターへ移転)。妊娠届出時の保健師による面接をはじめ、母子保健事業を継続実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行った。以下が主な事業実績。母子健康手帳の交付:2,772人妊産婦・新生児訪問指導:延べ1,333件(うち妊婦訪問3件) 1別児健康診査:4か月児健康診査:32回 2,654人(受診率98.1%) 10か月児健康診査:33回 2,654人(受診率98.1%) 10か月児健康診査:33回 2,654人(受診率99.7%) 3歳児健康診査:33回 2,041人(受診率99.7%) 2歳児歯科健康診査 健診:1,724人(受診率65.2%) フッ化物塗布:1,646人 乳幼児保健相談:18回 581人 すくすく相談:45回 117人 離乳食教室:24回(前期12回、後期12回) 443人 ハッピープレママサロン:6回 103人 にここ本教室・ぴょんぴょんクラブ:88回 1,335人 家庭訪問:1,895人 く健康推進課〉	地域医療課、健康推進課
1)「こころ」と「からだ	②生涯を通じた男女の健康保持・増進対策の推進	男女共同参画の視点に立った 「新あかし健康プラン21」の推 進		・出前講座等 健康教育:169回 7,919人 健康相談:7回 211人 ・広報あかしでの健康情報掲載:17回 ・明石ケーブルテレビでの健康情報放映:2回 ・リーフレット配布部数 実践版:1,954部 地域版:2,000部 概要版:2,000部 概要版:2,000部	健康推進課
」の健康の保持・		女性のための健康相談	女性特有の健康に関する個別相談	・保健センターでの健康相談にて女性特有の健康に関する相談を実施。 さわやか健康相談:12件	健康推進課
增進	③性に関する教育·啓 発·相談の推進	発達段階に応じた性に関する 教育・啓発・相談の推進	各学校園における教育・啓 発・相談の推進	・「性教育指導のてびき」を活用して、発達段階に応じた 指導を継続している。 ・紙面(学校便り・学年便り・保健便り等)や参観・懇談会 等で保護者への啓発を継続している。 ・各学校において講演会等を開催し、正しい知識の普及 に努めた。小・中合わせて17校が性教育講演会等を開催した。 ・道徳の時間において、男女が協力し合うことや異性を 尊重しようとする心情や態度を育成するための指導を 行った。	学校教育課
		性に関する相談の充実		・教育相談事業の中で非行や性に関する相談に対応した。教育相談総件数:1,023件(異性・性に関する相談 1件) 〈児童生徒支援課〉 ・保健センターでの健康相談にて女性特有の健康に関する相談を実施。 さわやか健康相談:12件 〈健康推進課〉 ・各学校において、個々の児童・生徒の実態に応じた相談や指導を継続して行った。〈学校教育課〉	児童生徒支援 課、健康推進課、 学校教育課

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
基本方向(1)	④リプロダウティブ・ヘルス/ライッの意識の浸透	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの理解 に向けた意識啓発の推進	小中学生や教職員、保護者、市民に向けた啓発	・性教育や道徳、人権教育をすべての教育活動に位置付けて実施している。 ・紙面(学校便り・学年便り・保健便り等)や参観・懇談会等で保護者への啓発を継続している。 ・性教育講演会等を小・中合わせて17校が実施した。	学校教育課
「こころ」と「からだ」の健		こころの健康づくりに関する支援の充実	こころのケア相談や自殺予防ゲートキーパー研修会の実施、明石管内自殺対策連絡協議会等における取り組み、メンタルヘルスに関する取り組み	(面接: 初回37件、再来1件 電話: 1件 ケース相談: 4件) ・自殺予防ゲートキーパー研修会 ポランティア対象に2回開催 76名・36名参加 ・自殺予防ポスター等を発物の配布 世代のニュスの際を1987年7月第67日 7月の原本に関する。	健康推進課
康の保持・増進			女性のための相談室による相談の実施(再掲)	・女性のための相談室女性カウンセラーによる電話・面 接相談を実施した。相談件数:1,067件(電話846件 面 接221件)	男女共同参画課
	①高齢者の生活安定と 自立支援、家族介護者 に対する支援の促進	男女共同参画の視点に立った 「明石市高齢者いきいき福祉 計画及び介護保険事業計画」 の推進	立った「明石市高齢者いき	・介護保険制度の普及・啓発に努めた。	高年介護室
基本方向	②障害のある人の生活 安定と自立支援、家族 介護者に対する支援の 促進	男女共同参画の視点に立った 「明石市第4次障害者計画」の 推進		・障害者計画の総合的かつ計画的な推進を図る協議会として、明石市地域自立支援協議会を開催。 全体会:4回 運営会議:4回 専門部会等:93回	障害福祉課
_	③ひとり親家庭の生活安定と自立支援の促進	ひとり親家庭への支援の促進		・ひとり親家庭の生活支援、自立支援の強化を図るため、8月を「ひとり親家庭総合支援月間」として、専門相談窓口を開設し、各種情報提供を行うとともに、就労、子育て、健康など生活全般に関する困りごとへの相談対応を行った。(期間中の相談件数:146件)・母子家庭等の自立を支援するため、就労支援員による就労相談を実施した。((就労相談者数:200人)引き続き、母子家庭の母等の自立、就労に向けた相談・支援の充実を図る。	
	④低所得者の生活の安 定と自立支援の促進	各種制度、福祉サービス等に 関する情報提供		・生活保護を必要とする世帯の状況に応じて相談、助言及び必要な支援を行った。市ホームページに「生活保護」制度を掲載し、情報提供を行った。面接相談件数:746件就労支援者数:256人・生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったブランを作成し、就労支援、家計相談支援、子どもの学習支援のほか、関係機関等が実施する制度及びサービス等の活用を行い、困窮状態から早期に脱却できるよう支援を行った。市ホームページに「生活困窮者自立支援制度」を掲載し、情報提供を行った。相談件数:延べ261人〈生活福祉課〉・女性のための相談室において、相談者に応じた適切な情報提供を行った。〈男女共同参画課〉	生活福祉課、男女共同参画課、関係各課

	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	⑤児童や高齢者に対す る虐待防止対策の推進	児童健全育成支援システム (こどもすこやかネット)	児童虐待防止ネットワーク の充実	・平成28年度の相談件数は1,215件で、そのうち203件が 児童虐待に関する相談。なお、児童虐待のうち14件を、 こどもすこやかネットの支援策検討会議でも検討した。	子育て支援課
基本方向(2)社会的		子育て支援サービスの充実	育児支援家庭訪問事業、 こんにちは赤ちゃん事業	・平成28年度の育児支援家庭訪問事業では、子育て訪問相談事業において24世帯150回の訪問を、産前産後・育児支援ヘルパー派遣事業において64世帯1,227時間の派遣を実施した。 ・平成28年度のこんにちは赤ちゃん事業では、2,771人の訪問を実施した。	子育て支援課
的な援助を必要とする男		高齢者虐待防止委員会の開 催	高齢者虐待防止対策の推進及びネットワークの構築	・昨年度は委員会を3回、障害者・児童・DV等、虐待対応機関との情報交換会も開催した。またケアマネジャー、事業所職員に対して、虐待啓発研修会を開催した。高齢者虐待防止委員会の活動の一環として、リーガルサポート明石支部、神戸地方法務局明石支部の人権擁護委員に対して高齢者虐待防止研修を開催した。	高年介護室
女への自立支援の推進		高齢者を地域で支援するネットワークづくりの推進	地区在宅サービスゾーン協議会	・前年度同様、13中学校区ごとに、行政、専門職、住民とが協働し、年4~6回の地区在宅サービスゾーン協議会を開催。各中学校区ごとの特性に応じた活動を実施している。介護予防教室、要援護者等の見守り活動、防災訓練等の実施。	高年介護室
			ミニケア・ふれあいサロン 活動助成、認知症高齢者 託老所運営助成	・高齢者を中心とする地域住民が地域で孤立することなく安心して暮らせる地域づくりを目指し、地域住民の主体的活動としての地域のミニケアふれあいサロンの開設・運営に対し、支援と助成を行った。その結果、27年度のサロン数116箇所から135箇所に増加した。また、認知症高齢者託老所(たんぽぽケアサロン・市内1ヵ所)にも運営助成を行った。	

基本目標6 施策の推進体制・進行管理の充実

プランP44 アクションプランP23

	I	ププランP23 □			
	基本施策	実施事業	事業の内容	平成28年度事業実績 (数値·改善点·方向性等)	担当課
	①施策推進体制の充実	市役所内推進組織の拡充	プラン推進連絡会議やDV 対策連絡会議等庁内推進 組織の拡充	・必要に応じ、ブラン推進連絡会議の構成員等と意見・情報交換を行い、アクションブラン(行動計画)を策定した。	男女共同参画課
		市職員に対する意識啓発・研修等の充実	啓発メール・研修の充実	・国・県の動向や重点施策、特定事業主行動計画等市の施策展開について、男女共同参画23(ふみ)だよりにて、情報発信を行った(6回)。<男女共同参画課>・男女共同参画意識の向上を図るため、人権意識啓発・明修(係長級:1回、新規採用職員:1回、任期付短時間勤務職員:2回)を実施した。<人材開発課>	男女共同参画課、人材開発課
基本方向		特定事業主行動計画の推進	★特定事業主行動計画の 推進	・出産補助休暇取得率については、前年度と比較して、 やや向上したものの、男性職員の育児休業取得率は横 這いで推移しているので、今後は特定事業主行動計画 に基づき、取得率の向上を図る。	人事課
(1)施策の推		施策推進拠点施設の整備・拡充	★あかし男女共同参画センター機能強化	・男女共同参画センターの運営について、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、平成29年4月の指定管理者制度導入へ向けた取組を進め、市民サービスの向上と経費節減を図った。	男女共同参画課
進体制・進行管		女性の声を生かした施策の推進	★あかし女性の活躍推進 会議の設置〔新規〕	・女性活躍推進に向けた環境の整備にあたり、女性自身の声を生かし、より実効性の高い施策の実施につなげるため「あかし女性の活躍推進会議」を設置、政策提言を受け、仕事と家庭生活の両立支援やネットワークの構築へ向けた取組を進めた。開催回数:3回	政策室、男女共同参画課
理の充実	②国、県、近隣市町等と の連携の推進	国、県、近隣市町等との連携強化	県内センター連絡会議、D V対策における連携等	・県内センター連絡会議等の機会を通じ、県・近隣市町や関係機関との情報交換や意見交換を図った。	男女共同参画課
	③施策推進状況に関するチェック機能の整備と 情報公開の推進	推進状況の点検、評価システムの推進	数値目標設定による点検、評価システムの推進	・アクションプラン(行動計画)の進捗状況調査を実施し、推進状況について、点検を行った。	男女共同参画課
		情報公開の推進	ホームページの充実などによる情報公開の推進	・国・県等の施策や市の取組について、ホームページを通じて情報提供を行うなど情報公開に努めた。	男女共同参画課
基本方向(2	①市民団体等との連携 強化	市民参加・参画体制の整備と支援の強化	市民との協働による情報 誌作りなどを通じた連携と 支援の強化	・多様な主体からなるネットワーク組織「あかし女性応援ねっと」によるフォーラム開催等の取組を通じ、女性の労働環境の整備や柔軟な働き方など女性活躍推進の課題解決に向けた方策を検討し、情報交換を行った。また、女性活躍を応援する市民団体(12団体)の展示なども同時に開催した。あかし女性応援フォーラム参加者:185名(第1部パネルディスカッション111名 第2部74名)、展示エリア参加者:約150名	男女共同参画課
の整備)市民参加・		情報提供の拡充	男女共同参画への市民活動への情報提供の拡充	・あかし女性応援ねっとの活動等について、市民や関係団体などに対し、ホームページなどを通じて、広く情報発信を行う。	男女共同参画課

あかし男女共同参画プラン 指標(数値目標)

基本目標	指 標 名	現法	兄値	目標値 ※3	担当課	
	「男は仕事、女は家庭」という考え方に「反対」 「どちらかといえば反対」だと感じている市民 の割合	74.0% ※1	平成27年度	70%	男女共同参画課	
	男女共同参画センターの認知度	56.8% ※1	平成27年度	70%	男女共同参画課	
	審議会等の女性委員の割合 (地自法202の3関係、法令、条例設置)	31.1%	平成28年4月1日	30%	関係各課	
①男女平等・男 女共同参画・人 権尊重に向け た意識づくり	女性委員のいない審議会の数 (地自法202の3関係、法令、条例設置)	4	平成28年4月1日	0	関係各課	
	女性管理職比率(行政職) ※2	10.7%	平成28年4月1日	25%	人事課	
	監督職への女性登用率(行政職) ※2	27.8%	平成28年4月1日	25%	人事課	
	主任級への女性登用率(行政職)	40.0%	平成28年4月1日	25%	人事課	
	DV防止法の周知度	82.0% ※1	平成27年度	80%	男女共同参画課	
②配偶者等からのあらゆる暴力の根絶	DVを受けた時、警察や公的及び民間の相談 機関に相談した割合	11.1% ※1	平成27年度	30%		
	中学校の人権教育においてデートDVを取り 上げる学校数	6校	平成28年3月末	13校	男女共同参画課 学校教育課	
③生活の場に おける男女共 同参画の促進	家庭において家事を十分行っている男性の 割合	19.5% ※1	平成27年度	30%	男女共同参画課	
④働く場におけ る男女共同参	保育所待機児童数	295人	平成28年4月1日	0人	こども育成室	
画の推進	次世代認定マーク(くるみん)取得事業所数 (明石市内に本社機能がある事業所)※4	1ヵ所	平成28年4月	3ヵ所	男女共同参画課	
る健康の保持・	乳がん検診受診率	18.7%	平成29年3月末	25%以上	地域医療課	
増進と福祉の 充実	子宮がん検診受診率	17.1%	平成29年3月末	30%以上	プログル (本) (本)	
⑥施策の推進 体制・進行管理	男性職員の出産補助休暇の取得率 (市役所)	80.0%	平成29年3月末	100%	人事課	
の充実	男性職員の育児休業の取得率 (市役所)	0.8%	平成29年3月末	10%	ハヂ吶	

^{※1} 平成27年度に実施した「人権に関するアンケート」による数値

^{※2} 女性管理職は教育職(校長、教頭、園長等)・消防職を除く ※3 目標値は平成32年度末までにめざす数値 ※4 次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、一定の要件を満たす場合には、厚生労働 大臣に「次世代育成支援に取り組んでいる企業」として認定される制度